

人事行政の運営等の状況

～市の職員数と給与～

越谷市の職員数や給与をはじめとする人事行政の運営状況を公表します。今号では、その一部を掲載します。なお、全文は情報公開センター(本庁舎2階)、人事課、行政管理課、北部・南部出張所、市立図書館、各地区センターでご覧になれるほか、市ホームページにも掲載しています。
 職員数について…行政管理課(第二本庁舎2階) ☎963-9313、職員給与水準について…人事課(本庁舎2階) ☎963-9133

職員数

市では、社会経済情勢の変化に的確に対応し、最少の経費で最大の効果を上げることのできる行政運営を推進するため、適正な職員数による業務体制の確立に努めています。

職員数の推移(各年度4月1日現在)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,754人	2,789人	2,806人	2,801人	2,808人	2,823人

採用と退職の状況

採用	職種	平成30年度	令和元年度
		事務	40人
	技術	11人	10人
	保育士	16人	15人
	保健師	6人	—
	看護師	2人	—
	栄養士	1人	—
	獣医師	—	3人
	薬剤師	—	1人
	消防士	16人	11人
	指導主事	10人	13人
	医療職	67人	61人
	現業職	5人	4人
	合計	174人	168人

退職	職種	平成30年度	令和元年度
		行政職	98人
	医療職	58人	49人
	現業職	7人	6人
	合計	163人	157人

*いずれの年度も4月1日～翌年3月31日
 *他団体からの派遣職員の着任や帰任は含みません
 *医療職…市立病院に勤務する医師、看護師、医療技術員など
 *現業職…自動車運転手、給食調理員、環境整備員など

部門別職員数の状況と主な増減理由(単位:人)

区分	職員数		対前年度増減数	主な増減理由	
	令和元年度(H31.4.1)	令和2年度(R2.4.1)			
一般行政部門	議会	13	13		
	総務	330	337	7	・育児休業代替職員の増加による増員 ・欠員補充
	税務	110	113	3	・育児休業代替職員の増加による増員
	労働	2	2		
	農水	24	24		
	商工	18	18		
	土木	155	153	▲2	・被災地派遣終了に伴う減員
	民生	609	619	10	・生活保護世帯の増加に伴う増員 ・児童虐待防止強化による増員 ・育児休業代替職員の増加による増員
	衛生	208	208		
	小計	1,469	1,487	18	
	教育・消防部門	教育	283	286	3
消防		333	330	▲3	・欠員不補充
小計		616	616		
会計部門	病院	603	598	▲5	・欠員不補充
	下水道	22	24	2	・被災地派遣による増員 ・課新設による増員
	その他	98	98		
	小計	723	720	▲3	
合計	2,808	2,823	15		

*「職員数の推移」・「部門別職員数の状況と主な増減理由」とともに、総務省の定員管理調査の基準によるもので、再任用短時間勤務職員、他団体からの派遣による職員、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合への派遣職員は含みません

職員の給与水準

本市の職員の給与改定にあたっては、「人事院勧告」(人事院が国家公務員と民間の給与を比較し、国会と内閣に対し較差を解消するよう年1回勧告を行うもの)を踏まえて実施し、その水準の適正化を図ることとしています。

国家公務員の給料水準を100として各地方公共団体と比較するラスパイレス指数が他団体よりも高くなっていることを踏まえ、本市では平成30年4月～令和3年(2021年)3月の間、職員の給料について管理職員マイナス1.5%、監督職員マイナス0.75%を減額しています。

人件費の状況(令和元年度普通会計決算)

歳出総額	102,443,939千円
人件費(*)	17,706,957千円
人件費率	17.3%

*表中の人件費…職員給与費、市町村職員共済組合負担金、退職手当負担金、議員報酬、特別職の給与など

職員の初任給の状況(令和2年4月現在)

学歴	初任給
大学卒	18万8,700円
短大卒	17万1,700円
高校卒	16万,100円

*行政職給料表適用者

職員の平均年齢及び平均給料月額(令和2年4月1日現在)

平均年齢	1人あたり給料月額
39.7歳	30万9,815円

*一般行政職員
 *数値は、普通会計に属するものです

職員給与費の状況(令和元年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	
2,085人	7,401,452千円	1,966,510千円	3,159,854千円	12,527,816千円	6,009千円

*職員手当には、退職手当は含みません
 *職員数は、平成31年4月1日に普通会計に属するものです

級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
標準的な職名	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	副部長	部長
職員数	863人	214人	210人	444人	138人	141人	39人	22人
構成比	41.7%	10.3%	10.1%	21.4%	6.7%	6.8%	1.9%	1.1%

*行政職給料表適用者

議員報酬と特別職等の給与の状況(令和2年4月現在)

職名	月額	期末手当	職名	月額	期末手当
議長	65万7,000円	4.5月分	市長	105万1,000円 (101万9,470円)	4.5月分
副議長	59万1,000円		副市長	88万2,000円 (86万4,360円)	
議員	57万5,000円		教育長	78万2,000円 (76万6,360円)	
		常勤監査委員	56万円 (55万1,600円)		

*()は、市長▲3%、副市長▲2%、教育長▲2%、常勤監査委員▲1.5%の給料の特例減額後の額(平成30年4月～令和3年3月)

主な職員手当の状況

手当の種類	主な内容 (令和2年4月現在、記載金額は月額)	令和元年度支給実績 (普通会計)												
扶養手当	配偶者6,500円、扶養親族1人につき子は1万円、その他は6,500円	201,550千円												
地域手当	6%	458,101千円												
住居手当	○借家・賃貸等の場合 2万7,000円(上限額)	206,344千円												
通勤手当	○交通機関 ○自動車等 6カ月定期等の最も経済的な額 使用距離に応じ3,800円～3万1,600円 *合わせて5万5,000円を限度	138,569千円												
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他の著しく特殊な勤務に従事する職員に対し、その勤務の特殊性に応じて支給	38,833千円												
期末・勤勉手当	○6月期 期末手当1.3月分、勤勉手当0.95月分 ○12月期 期末手当1.3月分、勤勉手当0.95月分	3,159,854千円												
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続20年</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通</td> <td>19.6695月分</td> <td>28.0395月分</td> <td>39.7575月分</td> </tr> <tr> <td>定年等</td> <td>24.586875月分</td> <td>33.27075月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> </tbody> </table> 上記の率を基準として支給 (埼玉県市町村総合事務組合から同組合条例に基づき支給)	区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	普通	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	定年等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	
区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年											
普通	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分											
定年等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分											